

セミナー 「社会起業—日本経済の復興・再生に向けて」

社会のシステムを良い方向へ

パネルディスカッション

【パネリスト】
 中村 稔氏 近畿経済産業局 総務企画部長
 内田 博文氏 産経新聞大阪本社 経済部次長
 三田 康英氏 世界経済フォーラム グローバルジェイバー
 〈コーディネーター〉
 小池 洋次氏 関西学院大学グローバル・ポリシー研究センター長、総合政策学部教授

「日本の経済状況は、今やかつてないほど深刻な状況に陥っています。GDPも伸びず、失業者も増え、若者の希望も減っています。このままでは、日本は衰退の道を歩んでいくでしょう。社会起業が、この危機を乗り越えるための鍵となることを、このセミナーで学びたいと思います。」

特別メッセージ

女優 中野 良子さん



新たな世界に向かって

Beyond the Horizon

中野 良子さん「私は、社会起業家としての活動を通じて、社会のシステムを良くしたいと考えています。社会起業とは、社会課題を解決しながら、持続可能なビジネスモデルを構築することです。社会起業家は、社会のシステムを良くするための重要な役割を果たしています。社会起業が、日本の経済復興・再生に貢献することを、このセミナーを通じて学びたいと思います。」

■日本における社会起業の現状
 小池 洋次氏「日本における社会起業の現状は、概して低調です。社会起業の定義も統一されておらず、認知度も低い状態です。しかし、近年は社会起業に対する関心が高まり、政府や民間企業からの支援も増えています。社会起業が、日本の経済復興・再生に貢献することを、このセミナーを通じて学びたいと思います。」

■社会起業の意義
 中村 稔氏「社会起業は、社会課題を解決しながら、持続可能なビジネスモデルを構築することです。社会起業家は、社会のシステムを良くするための重要な役割を果たしています。社会起業が、日本の経済復興・再生に貢献することを、このセミナーを通じて学びたいと思います。」

■成功事例がまだ少ない
 情熱を持って壁クリア
 三田 康英氏「成功事例はまだ少ないですが、情熱を持って壁をクリアすることが重要です。社会起業家は、社会課題を解決しながら、持続可能なビジネスモデルを構築することです。社会起業が、日本の経済復興・再生に貢献することを、このセミナーを通じて学びたいと思います。」

■社会起業の未来
 内田 博文氏「社会起業の未来は、明るい展望を秘めています。社会起業が、日本の経済復興・再生に貢献することを、このセミナーを通じて学びたいと思います。」

■社会起業の課題
 小池 洋次氏「社会起業には、いくつかの課題があります。社会起業が、日本の経済復興・再生に貢献することを、このセミナーを通じて学びたいと思います。」

「経済再生における社会起業家の役割と課題」

駐大阪・神戸米国総領事館、一般社団法人 映像情報メディア学会が主催するセミナー「社会起業—日本経済の復興・再生に向けて—」が4月23日、大阪市北区のヒルトン大阪で開催され、ビジネスマンや学生ら約250人が参加した。スペシャルゲストとして女優の中野良子さんが講演したほか、新しい価値を創造し、社会全体の課題を事業を通じて解決する「社会起業」の役割や波及効果について日米の専門家らが意見を交わした。



開会にあたってあいさつをするパトリック・リネハン駐大阪・神戸米国総領事

■基調講演
 今日、社会は大きな変革期を迎えています。社会のシステムを良くするための鍵となるのが、社会起業です。社会起業が、日本の経済復興・再生に貢献することを、このセミナーを通じて学びたいと思います。」

スタンフォード大学戦略学教授

リチャード・ダッシャー氏



「米国における社会起業」
 社会起業は、社会課題を解決しながら、持続可能なビジネスモデルを構築することです。社会起業が、日本の経済復興・再生に貢献することを、このセミナーを通じて学びたいと思います。」

主催 駐大阪・神戸米国総領事館、一般社団法人 映像情報メディア学会
 共催 産経新聞社、スタンフォード大学日米アジア経済政策センター、関西学院大学グローバル・ポリシー研究センター
 後援 I 日経 (全国電気電子学会)、関西経済連合会、関西経済連合会、大阪商工会議所、在日米商工会議所
 関西支店、京都大学産官学連携本部イノベーション・マネジメント・サイエンス研究部門、大阪大学サイエンス・テ
 タプロローグ・アントレプレナーシップ・ラボラトリー、京都産業大学経済学研究所、高知工科大学
 大阪経済大学、株式会社リネハン・カンパニー、株式会社リネハン・カンパニー、株式会社リネハン・カンパニー、株式会社リネハン・カンパニー
 協賛 クリスター・エージェンシー、エーエスエムエル・ジャパン株式会社、有限会社エーエスエムエル・コンサルティング、株式会社山口組、山口産業株式会社、関西科学技術株式会社、Synergy One Capital-台日産業創投資産基金、ChinaXU Capital Partners Limited